

三井住友トラスト・アセットマネジメント



未来の目標や理想像の実現に
資産運用を通じてお役に立つ
ことが使命です

三井住友トラスト・アセットマネジメント
代表取締役社長

菱田 賀夫

世界中で会社や仕事の意味や使命を考え直そうという活動がされています。「2050年にカーボンニュートラルな社会を実現する」といった議論も、これと無縁ではありません。今までより、少し自分と会社と社会の関係性を考え直してみよう、という一歩が、大きなうねりになり始めていると感じています。

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、責任ある機関投資家として、皆さまが思い描く未来の目標や理想像の実現に資産運用を通じてお役に立つことが使命です。

このためにも、投資先企業との対話を通じた企業価値向上への貢献、ESG領域での活動推進等のスチュワードシップ活動は、極めて重要なものであり、今後もたゆまぬ努力と高度化を継続して進めてまいります。

当社は、国連責任投資原則(PRI)が2006年に発足した時からの署名機関で、長年にわたり、企業、社会と向き合ってきました。2019年10月に運用を開始した日本株インパクト投資ファンドに加え、外国株のインパクト投資ファンドも立ち上げ済みで、お客さまへの提供はいつでも可能な状況です。

海外でのエンゲージメント活動も早い段階から積極的に参画しています。PRIでは、ワーキンググルー

プでリード・マネージャーを担ってきました。2022年3月末現在、16の国際的なESG推進団体に加盟し世界的レベルで活動しています。海外のアセットオーナーや運用会社と協働しつつ、日本の運用会社としての意見を表明するとともに、海外の先進的なESG活動で得られた知見を日本企業とのエンゲージメント活動にも反映してまいります。

また当社は、機械学習などのテクノロジーや、伝統的な財務情報などと異なるオルタナティブデータを活用したデータサイエンスへの取り組みにも注力し、新たな運用手法の開発や運用商品のクオリティ向上に日々取り組んでおり、皆さまが思い描く未来の目標や理想像の実現に資する高品質な投資機会、運用商品の提供に努めてまいります。

「未来の可能性を拓き、真に“豊かな”社会を育む」は当社の理念ですが、この実現のため、今後も信託銀行グループの一員として長期的視点に立ったソリューションを提供するとともに、お客さまにとって必要不可欠な自立した運用会社として、お預かりした大切な資産を長期にわたって成長させることに全力を尽くしてまいります。

日興アセットマネジメント



投資家の皆さまが持続可能な方法で
長期的な投資目標を
達成することを支援します

日興アセットマネジメント
代表取締役社長

ステファニー・ドゥルーズ

日興アセットマネジメントは、世界11カ国・地域にて事業を展開し、グローバルに投資運用体制を確立した「日本が本社のグローバル資産運用会社」です。日本における強固なビジネス基盤の上にグローバルビジネスを大きく進展させ、日本本社と海外拠点とが真に連携した体制を確立しています。

私たちの「グローバル」とは、単なる日本人のための海外運用拠点ではなく、日本株式・債券、グローバル株式・債券、アジア株式・債券、グローバル・マルチアセットなど、各地域のお客さまのニーズに合わせた幅広い革新的なソリューションを提供する「グローバルビジネス」を意味します。日本においては、販売会社との強固な連携に基づき個人投資家のお客さまに優れた投資信託商品をお届けするリテール事業と、近年ますます拡充しつつある機関投資家のお客さま向けビジネスがあり、加えて、海外各地域での機関投資家・個人投資家向け事業やETFビジネスを急速に拡大させています。

当社はお客さまの最善の利益を最優先に行動することを使命とし、フィデューシャリー原則とESG原則を企業理念の根幹に据えています。投資意思決定のプロセスにESGを取り入れ、卓越した運用実績を実現するため不断の努力を重ねています。また、サステ

ナビリティは当社の継続的発展のカギであり、サステナビリティを重視する企業文化をさらに深く醸成することに力を注いでいます。

ビジネスの成長戦略としては、日本での成長はもちろんのこと、販売ネットワークの伸張やイノベティブな投資ソリューションをもって、引き続き海外ビジネスの拡大に注力します。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに強化し、急速に変化する投資環境のニーズに対応するため、お客さまやビジネスパートナーをより良くサポートしていきます。

当社では多様な考え方を受け入れ、気軽に自分の意見が言える企業文化を醸成しています。これは当社のイノベーションと成長の源であり、この文化をさらに確かなものにしてまいります。

日興アセットマネジメントは引き続き、資産運用会社としての受託者責任を全うし、お客さまの長期的な資産形成や社会の発展のために全力で貢献してまいります。